

最近のわが国の経済とエネルギー需要の動向

(財)日本エネルギー経済研究所
計量分析ユニット グループリーダー 末広茂

< 報告要旨 >

【背景】

2009 年 12 月の第 403 回定例研究報告会にて、2009 年度および 2010 年度までのエネルギー需給見通しを報告したが、今回、2009 年度実績が揃ったところで、2010 年度の見通しの改訂を行った。

2008 年 9 月の“リーマン・ショック”を境に日本経済は大きく後退したが、2009 年春ごろから回復過程にある。相対的に早い回復を遂げているアジア地域への輸出増や国内の各種消費刺激策などにより、予想のほか順調に日本経済は持ち直している。生産活動の V 字回復などを受けて、エネルギー需要も増加に転じてきている。こうした足元の動向を踏まえて、改めて経済動向の見直しを行い、それに伴いエネルギー需要の見直しも改訂した。

【主な結論】

①最近の経済動向と 2010 年度の見通し

(1)2009 年度から足元にかけての経済の動き

足元の日本経済は、輸出主導で順調な回復過程にある。世界経済、とりわけアジア経済の回復を受けて、輸出が大きく伸びている。日本経済は、輸出の増加を受けて生産活動も V 字回復を遂げたが、生産水準は 2007 年水準の 8 割程度といったところで、設備投資の拡大にはつながっていない。エコポイントやエコカー減税などの消費下支え効果は一巡しつつあり、「子ども手当」も当初予定の半額に留まるなど、依然として国内需要は力強さに欠け、外需依存が顕著である。2009 年度の実質 GDP は前年度比 2.0%減、鉱工業生産指数は同 8.9%減となり、下期の回復スピードは前回予測(昨年 12 月)を上回った。

・実質 GDP 成長率[2009 年度]: ▲2.7%(前回予測) → ▲ 2.0%(実績)
・鉱工業生産指数 : ▲10.2%(前回予測) → ▲ 8.9%(実績)

(2)2010 年度の経済見通し

今後も引き続き、輸出増を起点とした回復過程を描くものと見られる。欧州に燻る財政問題など世界

経済の行方に不透明な点もあるが、本見通しでは新興国を中心に順調な世界経済の回復を想定、輸出産業が牽引する形で生産活動は回復を続けるとみる。2010年度の鉱工業生産指数は同13.9%増と前回予測を大幅に上方修正した。また、生産増加を受けて、設備投資の拡大にも繋がっていくことが期待される。雇用環境も決してよくはないが改善に転じており、いずれ消費活動も持ち直してくるだろう。前年度に大きく伸びた公共投資は大幅な反動減となるが、民需と外需が牽引し、2010年度の実質GDPは3年ぶりのプラス成長となる前年度比2.5%増と予測する(いわゆる「成長のゲタ」は1.5%である)。

・実質 GDP 成長率[2010 年度]:	+1.3% (前回予測)	→	+2.5% (今回予測)
・鉱工業生産指数	: +9.9% (前回予測)	→	+13.9% (今回予測)

②最近のエネルギー需要動向と2010年度の見通し

(1)2009年度から足元にかけてのエネルギー需要の動き

販売電力は、産業活動の戻りを受けて大口需要を中心にV字回復を遂げている。産業を中心とした大口電力は2桁減が続いていたが、2009年末辺りからプラスに転じ、足元は2桁増が続いている。家庭向けの電灯は、気温の影響などで前年割れが続いていたが、2010年に入りようやくプラスに転じた。2009年度実績は、前年度比3.4%減と前回予測(同2.8%減)を下回った。

都市ガス販売は、産業活動の戻りを受けて工業用を中心にV字回復を遂げている。2桁減が続いた工業用は2009年末辺りからプラスに転じ、足元は2桁増が続く回復振りである。商業用・その他用でも回復傾向にある。足元は春先の気温低下などにより家庭用も大きく伸びている。2009年度の販売量実績は、前年度比1.9%減と前回予測(同2.2%減)を若干上回った。

燃料油販売は、景気回復や前年度からの原油価格低下などから、足元は下げ止まりつつある。「千円高速」効果によるガソリンの下支えや、エチレン生産回復に伴うナフサの増加が大きく寄与している。しかし、生産活動がV字回復しているにも関わらず、産業用重油は依然として増加に転じる気配はない。2009年度の販売量実績は、前年度比3.0%減と前回予測(同3.2%減)を若干上回った。

・販売電力量[2009 年度]:	▲2.8% (前回予測)	→	▲3.4% (実績)
・都市ガス販売量	: ▲2.2% (前回予測)	→	▲1.9% (実績)
・燃料油販売量	: ▲3.2% (前回予測)	→	▲3.0% (実績)
・LPG 販売量	: ▲4.1% (前回予測)	→	▲5.3% (実績)

(2)2010年度のエネルギー需要見通し

販売電力は、引き続き大口需要が大きく増加し、電力需要全体を押し上げると見られる。とりわけ、輸出産業を中心に機械系工業が大きく牽引する。民生用でも景気回復に伴う需要増に、他燃料から

の転換需要も見込まれる。また、今夏はやや暑い夏を想定していることから、冷房需要の増加が期待できる。2010年度の販売電力量は、前年度比5.5%増と予測する(前回予測:同4.2%増)。

都市ガス販売は、引き続き工業用が大きく増加、商業用・その他用でも堅調に回復すると見込まれる。また、新規需要の開拓や冷房需要の増加も見込まれる。しかし、家庭用は春先の需要増があるものの、総じて大きな伸びは期待できない。2010年度の都市ガス販売量は、前年度比6.2%増と予測する(前回予測:同5.9%増)。

燃料油販売は、生産・経済活動のさらなる回復が見込まれるものの、それ以上に燃料転換が進むことや、自動車燃費の改善などにより全体として減少基調が続くと予測する。春先の暖房燃料の増加も一時的で、冬の需要期(前年度と同程度の気温を想定)には再び大幅な減少を見込む。2010年度の燃料油販売量は、前年度比2.3%減と予測する(前回予測:同2.6%減)。

・販売電力量[2010年度]:	+4.2%(前回予測)	→	+5.5%(今回予測)
・都市ガス販売量	: +5.9%(前回予測)	→	+6.2%(今回予測)
・燃料油販売量	: ▲2.6% (前回予測)	→	▲2.3%(今回予測)
・LPG販売量	: +0.6%(前回予測)	→	+3.3%(今回予測)

③気温によるエネルギー需要の影響評価

夏季に気温が上昇すると、冷房需要は増加し、給湯需要は減少するが、全体ではエネルギー需要は増加する。夏季(7-9月)の平均気温が、平年並みの気温に対して1℃上昇した場合、電力販売は冷房需要により年間比で0.6%増加する。燃料油販売は、発電用燃料の増加やカーエアコンの稼働に伴う自動車燃費悪化などにより同0.2%増加する。都市ガス販売は、ガス冷房需要の増加と給湯需要が相殺され、同0.1%増にとどまる。LPG販売は、給湯需要の減少などにより同0.4%減少する。

冬季に気温が低下すると、暖房需要、給湯需要がともに増加する。冬季(1-3月)の平均気温が、平年並みの気温に対して1℃低下した場合、電力販売は暖房需要などにより年間比で0.3%増加する。燃料油販売は、暖房用燃料の増加などにより同0.2%増加する。都市ガス、LPGは、暖房需要と給湯需要の増加により、それぞれ、同0.7%増となる。

【作業協力】

計量分析ユニット	柴田 善朗
計量分析ユニット	加古 正幸
計量分析ユニット	惣福脇 学
計量分析ユニット	杉井 健治
計量分析ユニット	星山 智之 (現・関西電力株式会社)

【 要 約 表 】

		実績			予測	(参考) 2009/12月予測	
		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度
名目GDP (前年度比%)		0.9	-4.2	-3.7	1.5	-4.0	0.0
実質GDP		1.8	-3.7	-2.0	2.5	-2.7	1.3
寄与度	内・民需 (寄与度%)	0.5	-2.3	-3.0	1.5	-2.9	0.8
	内・公需	0.0	-0.3	0.7	-0.3	0.6	-0.1
	外需	1.2	-1.2	0.4	1.3	-0.6	0.8
鉱工業生産指数 (前年度比%)		2.7	-12.7	-8.9	13.9	-10.2	9.9
国内企業物価指数		2.3	3.2	-5.2	0.8	-5.1	-1.5
消費者物価指数		0.3	1.1	-1.6	-0.9	-1.6	-1.1
原油輸入CIF価格 (ドル/バレル)		77.9	89.9	69.1	75.0	65.7	69.5
生産	粗鋼 (千トン)	121,511	105,500	96,449	110,106	97,460	110,143
	エチレン (千トン)	7,559	6,520	7,219	7,181	7,222	7,171
	セメント (千トン)	70,600	65,895	58,378	55,055	59,183	56,944
	紙・板紙 (千トン)	31,414	28,850	26,892	27,550	27,259	28,804
	自動車 (千台)	11,790	10,006	8,865	10,060	8,750	9,824
	電気機械等 (CY2005=100)	111.7	94.8	82.5	101.3	81.4	95.2

		実績			予測	(参考) 2009/12月予測	
		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度
販売電力量 (10億kWh)		954.7	920.8	889.4	938.1	895.2	933.1
(前年度比%)		3.5	-3.6	-3.4	5.5	-2.8	4.2
都市ガス販売量 (100万m ³)		35,896	34,505	33,837	35,938	33,744	35,743
(前年度比%)		6.3	-3.9	-1.9	6.2	-2.2	5.9
燃料油販売量 (1,000kL)		218,421	201,042	194,934	190,416	194,513	189,527
(前年度比%)		-2.4	-8.0	-3.0	-2.3	-3.2	-2.6
LPG販売量 (1,000t)		18,659	17,333	16,421	16,970	16,647	16,750
(前年度比%)		-0.2	-7.1	-5.3	3.3	-4.1	0.6

(出所)実績は各種資料より作成。予測は(財)日本エネルギー経済研究所。

【 気温の影響 】

	夏季(7-9月)1°C上昇			冬季(1-3月)1°C低下		
	需要増減	変化率%		需要増減	変化率%	
		当期比	年間比		当期比	年間比
販売電力量(100万kWh)	5,607	(2.3)	(0.6)	3,038	(1.2)	(0.3)
都市ガス販売量(100万m ³ /10,000kcal)	46	(0.6)	(0.1)	256	(2.4)	(0.7)
燃料油販売量(1,000kl)	311	(0.7)	(0.2)	456	(0.9)	(0.2)
LPG販売量(1,000t)	-65	(-1.7)	(-0.4)	122	(2.7)	(0.7)

表1 マクロ経済等の見通し（基準ケース）

	2007年度 (実績)	2008年度（実績）			2009年度（実績）			2010年度 (予測)
		上期	下期	計	上期	下期	計	
実質国内総支出(実質GDP) (2000年連鎖価格10億円)	562,344 (1.8)	274,020 (-0.9)	267,321 (-6.5)	541,344 (-3.7)	259,028 (-5.5)	271,682 (1.6)	530,710 (-2.0)	543,798 (2.5)
民間需要	417,585 (0.7)	203,734 (-1.8)	201,094 (-4.3)	404,828 (-3.1)	192,091 (-5.7)	196,606 (-2.2)	388,697 (-4.0)	396,332 (2.0)
民間最終消費支出	310,582 (1.4)	152,653 (-0.9)	152,245 (-2.8)	304,897 (-1.8)	151,553 (-0.7)	155,304 (2.0)	306,856 (0.6)	310,686 (1.2)
民間住宅投資	15,907 (-13.5)	7,571 (-11.7)	7,751 (5.7)	15,323 (-3.7)	6,407 (-15.4)	6,089 (-21.4)	12,496 (-18.5)	12,739 (1.9)
民間設備投資	88,240 (1.3)	42,225 (1.6)	40,021 (-14.3)	82,245 (-6.8)	33,096 (-21.6)	36,594 (-8.6)	69,690 (-15.3)	72,766 (4.4)
公的需要	117,214 (0.2)	55,542 (-1.4)	60,263 (-1.0)	115,805 (-1.2)	57,347 (3.3)	61,714 (2.4)	119,061 (2.8)	117,959 (-0.9)
政府最終消費支出	97,147 (1.5)	47,800 (-0.3)	49,250 (0.1)	97,049 (-0.1)	48,673 (1.8)	49,973 (1.5)	98,646 (1.6)	99,805 (1.2)
公的固定資本形成	19,752 (-6.4)	7,610 (-8.1)	10,846 (-5.4)	18,456 (-6.6)	8,573 (12.6)	11,601 (7.0)	20,174 (9.3)	17,904 (-11.2)
財貨・サービスの純輸出	28,068 (30.2)	15,076 (16.8)	6,132 (-59.6)	21,207 (-24.4)	8,494 (-43.7)	12,000 (95.7)	20,494 (-3.4)	28,560 (39.4)
財貨・サービスの輸出	89,773 (9.3)	45,428 (5.0)	34,992 (-24.7)	80,420 (-10.4)	33,649 (-25.9)	39,080 (11.7)	72,729 (-9.6)	85,016 (16.9)
財貨・サービスの輸入	61,705 (1.8)	30,353 (-0.1)	28,860 (-7.9)	59,213 (-4.0)	25,155 (-17.1)	27,080 (-6.2)	52,235 (-11.8)	56,455 (8.1)
名目国内総支出(名目GDP) (10億円)	515,645 (0.9)	248,463 (-2.2)	245,719 (-6.1)	494,182 (-4.2)	233,419 (-6.1)	242,600 (-1.3)	476,019 (-3.7)	483,197 (1.5)
鉱工業生産指数 (2005年=100)	108.1 (2.7)	105.2 (-0.3)	83.6 (-24.4)	94.4 (-12.7)	80.6 (-23.4)	91.3 (9.2)	86.0 (-8.9)	97.8 (13.9)
第3次産業活動指数 (2005年=100)	103.0 (1.0)	101.5 (-0.8)	98.8 (-4.8)	100.1 (-2.8)	96.0 (-5.4)	97.4 (-1.4)	96.7 (-3.4)	99.7 (3.1)
国内企業物価指数 (2005年=100)	104.9 (2.3)	110.5 (6.1)	106.0 (0.4)	108.3 (3.2)	102.9 (-6.9)	102.3 (-3.5)	102.6 (-5.2)	103.5 (0.8)
消費者物価指数 (2005年=100)	100.5 (0.3)	102.1 (1.8)	101.2 (0.5)	101.7 (1.1)	100.5 (-1.6)	99.6 (-1.6)	100.0 (-1.6)	99.2 (-0.9)
為替レート (円/米ドル)	114.2 (-2.3)	106.1 (-11.1)	94.9 (-13.1)	100.5 (-12.0)	95.4 (-10.0)	90.2 (-5.0)	92.8 (-7.6)	90.5 (-2.5)
原油CIF価格 (米ドル/バレル)	77.9 (22.4)	119.8 (76.5)	60.0 (-31.7)	89.9 (15.4)	61.8 (-48.4)	76.3 (27.1)	69.1 (-23.2)	75.0 (8.6)

(出所)実績は各種資料より作成。予測は(財)日本エネルギー経済研究所。

(注)1.下段括弧内は前年同期比増減率。

2.GDPと内訳合計は在庫変動、開差項のため合わない。

表2 産業活動の見通し（基準ケース）

	2007年度 (実績)	2008年度（実績）			2009年度（実績）			2010年度 (予測)	
		上期	下期	計	上期	下期	計		
生産量 (1,000ト)	粗鋼	121,511 (3.2)	61,507 (2.9)	43,993 (-28.7)	105,500 (-13.2)	43,329 (-29.6)	53,119 (20.7)	96,449 (-8.6)	110,106 (14.2)
	エチレン	7,559 (-1.3)	3,472 (-7.3)	3,048 (-20.1)	6,520 (-13.7)	3,514 (1.2)	3,704 (21.5)	7,219 (10.7)	7,181 (-0.5)
	セメント	70,600 (-3.5)	32,777 (-6.1)	33,118 (-7.2)	65,895 (-6.7)	28,748 (-12.3)	29,630 (-10.5)	58,378 (-11.4)	55,055 (-5.7)
	紙・板紙	31,414 (1.1)	15,612 (0.6)	13,238 (-16.7)	28,850 (-8.2)	13,330 (-14.6)	13,562 (2.5)	26,892 (-6.8)	27,550 (2.4)
	自動車 (1,000台)	11,790 (2.5)	5,800 (5.8)	4,206 (-33.3)	10,006 (-15.1)	3,856 (-33.5)	5,009 (19.1)	8,865 (-11.4)	10,060 (13.5)
鉱工業生産指数 (2005年=100)	食料品	100.0 (2.1)	104.1 (1.6)	97.3 (-0.3)	100.7 (0.7)	106.3 (2.1)	99.1 (1.9)	102.7 (2.0)	103.2 (0.6)
	繊維(除化学繊維)	88.5 (-5.9)	81.7 (-8.8)	74.5 (-14.9)	78.1 (-11.8)	66.8 (-18.2)	66.9 (-10.3)	66.8 (-14.4)	58.3 (-12.7)
	鉄鋼	106.7 (2.5)	107.2 (1.8)	75.1 (-30.5)	91.1 (-14.6)	71.5 (-33.3)	90.4 (20.5)	81.0 (-11.2)	93.9 (16.0)
	化学(含化学繊維)	103.5 (0.0)	99.4 (-2.6)	90.6 (-13.7)	95.0 (-8.2)	95.0 (-4.4)	99.3 (9.7)	97.2 (2.3)	100.7 (3.6)
	窯業・土石	101.1 (-0.3)	98.0 (-3.1)	82.7 (-18.1)	90.4 (-10.6)	75.8 (-22.7)	84.3 (1.9)	80.1 (-11.4)	79.2 (-1.1)
	紙・パルプ	101.7 (1.2)	101.4 (1.4)	86.7 (-16.1)	94.1 (-7.5)	87.0 (-14.3)	88.4 (2.0)	87.7 (-6.8)	90.2 (2.8)
	非鉄金属	105.0 (1.0)	100.2 (-3.0)	77.1 (-27.8)	88.6 (-15.6)	78.5 (-21.7)	89.4 (16.0)	84.0 (-5.3)	95.7 (14.0)
	輸送機械	114.3 (6.8)	111.9 (4.9)	77.6 (-36.4)	94.7 (-17.1)	73.3 (-34.5)	95.4 (22.9)	84.3 (-11.0)	98.6 (17.0)
	電気機械等	111.7 (3.1)	107.5 (-1.7)	82.2 (-28.0)	94.8 (-15.1)	76.2 (-29.1)	88.7 (8.0)	82.5 (-13.0)	101.3 (22.8)
	鉱工業計	108.1 (2.7)	105.2 (-0.3)	83.6 (-24.4)	94.4 (-12.7)	80.6 (-23.4)	91.3 (9.2)	85.9 (-9.0)	97.8 (13.9)

(出所)実績は各種資料より作成。予測は(財)日本エネルギー経済研究所。

(注)1.下段括弧内は前年同期比増減率。

2.「電気機械等」は、一般機械、電気機械、情報通信機器、電子部品・デバイス、精密機械、金属製品である。

表3 電力需要(電気事業用用途別)の見通し(基準ケース)

	2007年度 (実績)	2008年度(実績)			2009年度(実績)			2010年度 (予測)	
		上期	下期	計	上期	下期	計		
需要 電力 量 (10億kWh)	電 灯	289.7 (4.1)	134.4 (-0.6)	150.9 (-2.3)	285.3 (-1.5)	132.6 (-1.3)	152.4 (1.0)	285.0 (-0.1)	293.4 (3.0)
	電 力 (特定規模需要含む)	665.0 (3.3)	338.8 (0.3)	296.7 (-9.3)	635.5 (-4.4)	303.6 (-10.4)	300.8 (1.4)	604.4 (-4.9)	644.7 (6.7)
	合 計 (特定規模需要含む)	954.7 (3.5)	473.2 (0.1)	447.6 (-7.1)	920.8 (-3.6)	436.2 (-7.8)	453.2 (1.2)	889.4 (-3.4)	938.1 (5.5)
	(再掲)大口電力	320.3 (4.1)	164.0 (1.7)	135.9 (-14.6)	299.9 (-6.4)	138.1 (-15.8)	142.8 (5.1)	280.9 (-6.3)	306.6 (9.2)
	化学工業	32.7 (4.6)	16.5 (0.9)	13.5 (-17.2)	30.0 (-8.1)	12.9 (-21.8)	13.8 (2.4)	26.7 (-10.9)	29.2 (9.2)
	鉄鋼業	57.4 (3.1)	28.9 (1.9)	22.3 (-23.1)	51.2 (-10.7)	21.6 (-25.4)	24.7 (10.8)	46.3 (-9.7)	51.9 (12.1)
	機械器具	83.1 (4.9)	42.8 (2.3)	33.4 (-18.9)	76.2 (-8.2)	34.1 (-20.3)	35.4 (6.0)	69.5 (-8.8)	80.5 (15.8)
	鉱工業計	270.9 (4.6)	138.9 (2.1)	112.0 (-17.0)	250.9 (-7.4)	113.3 (-18.5)	118.8 (6.1)	232.1 (-7.5)	256.8 (10.6)

(出所)実績は経済産業省「電力調査統計月報」より作成。予測は(財)日本エネルギー経済研究所。

(注)1. 下段括弧内は前年同期比増減率。

2. 電力需要には電気事業者の特定供給を含み、自家消費は含まない。

但し、戸畑共同火力及び大分共同火力の自家消費は特定供給扱いとする。

表4 都市ガス販売量(一般ガス事業者)の見通し(基準ケース)

	2007年度 (実績)	2008年度(実績)			2009年度(実績)			2010年度 (予測)	
		上期	下期	計	上期	下期	計		
都市 ガス 販売 (100万m ³)	家庭用	9,872 (1.1)	3,748 (-1.5)	5,898 (-2.8)	9,646 (-2.3)	3,694 (-1.4)	5,934 (0.6)	9,629 (-0.2)	9,767 (1.4)
	商業用	4,944 (3.3)	2,471 (-2.7)	2,290 (-4.8)	4,760 (-3.7)	2,361 (-4.4)	2,255 (-1.5)	4,616 (-3.0)	4,911 (6.4)
	工業用	18,152 (10.3)	9,123 (3.8)	8,124 (-13.2)	17,247 (-5.0)	7,870 (-13.7)	8,837 (8.8)	16,707 (-3.1)	18,230 (9.1)
	その他用	2,927 (6.0)	1,371 (-1.5)	1,481 (-3.5)	2,852 (-2.6)	1,373 (0.2)	1,513 (2.1)	2,886 (1.2)	3,030 (5.0)
	合計	35,896 (6.3)	16,713 (1.1)	17,793 (-8.1)	34,505 (-3.9)	15,299 (-8.5)	18,539 (4.2)	33,837 (-1.9)	35,938 (6.2)

(出所)実績は経済産業省「ガス事業統計月報」より作成。予測は(財)日本エネルギー経済研究所。

(注)1. 下段括弧内は前年同期比増減率。

2. 1m³=41.8605MJ(10,000kcal)換算。

表5 燃料油販売量の見通し（基準ケース）

	2007年度 (実績)	2008年度（実績）			2009年度（実績）			2010年度 (予測)	
		上期	下期	計	上期	下期	計		
燃料油販売 (1,000k)	ガソリン	59,064 (-2.5)	29,104 (-4.7)	28,393 (-0.4)	57,497 (-2.7)	29,100 (-0.0)	28,469 (0.3)	57,569 (0.1)	56,177 (-2.4)
	ナフサ	48,533 (-3.1)	22,250 (-5.4)	20,611 (-17.6)	42,861 (-11.7)	22,301 (0.2)	25,009 (21.3)	47,310 (10.4)	47,050 (-0.5)
	ジェット燃料	5,850 (7.3)	2,841 (1.8)	2,835 (-7.3)	5,676 (-3.0)	2,586 (-9.0)	2,734 (-3.6)	5,319 (-6.3)	5,442 (2.3)
	灯油	22,666 (-7.5)	5,132 (-15.8)	15,118 (-8.8)	20,249 (-10.7)	4,965 (-3.3)	15,081 (-0.2)	20,045 (-1.0)	19,239 (-4.0)
	軽油	35,586 (-2.8)	17,001 (-4.0)	16,727 (-6.5)	33,728 (-5.2)	15,624 (-8.1)	16,633 (-0.6)	32,257 (-4.4)	31,437 (-2.5)
	A重油	21,369 (-10.8)	8,275 (-13.2)	9,616 (-18.7)	17,891 (-16.3)	6,944 (-16.1)	9,099 (-5.4)	16,043 (-10.3)	15,279 (-4.8)
	BC重油	25,354 (11.7)	12,233 (5.6)	10,926 (-20.7)	23,159 (-8.7)	8,355 (-31.7)	8,035 (-26.5)	16,390 (-29.2)	15,793 (-3.6)
	電力用	14,240 (51.8)	7,170 (18.9)	5,653 (-31.2)	12,823 (-10.0)	3,959 (-44.8)	3,257 (-42.4)	7,216 (-43.7)	7,035 (-2.5)
	その他用	11,114 (-16.5)	5,063 (-8.8)	5,273 (-5.2)	10,336 (-7.0)	4,396 (-13.2)	4,778 (-9.4)	9,174 (-11.2)	8,757 (-4.5)
	合計	218,487 (-2.4)	96,834 (-4.9)	104,226 (-10.6)	201,060 (-8.0)	89,875 (-7.2)	105,059 (0.8)	194,933 (-3.0)	190,416 (-2.3)
LPG販売 (1,000トン)	18,659 (-0.2)	8,336 (-5.7)	8,997 (-8.4)	17,333 (-7.1)	7,691 (-7.7)	8,730 (-3.0)	16,421 (-5.3)	16,970 (3.3)	

(出所)実績は経済産業省「資源・エネルギー統計月報」、石油連盟「石油資料月報」、日本LPガス協会「LPガス受払月報」より作成。

予測は(財)日本エネルギー経済研究所。

(注)下段括弧内は前年同期比増減率。